

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)

2015年度(2015年1月1日～12月31日)

活動報告

0. ケニア共和国の概況

1. ケニア共和国および他のアフリカの国での活動概要

2. ケニア共和国マチャコス地方マシング県での活動

2-1. 小学校で—保護者の学校運営能力向上と施設拡充／保護者による環境活動／教員への保健研修

2-2. 幼稚園(小学校に併設)で—教員・関係者への保健研修

2-3. 地域社会で—地域リーダーへの保健とリーダーシップ研修／地域保健ボランティア(CHW)育成／

CHW へのエイズ研修・修了者によるエイズ学習会の支援／

地域保健ユニット(CHU)活性化のためのフォローアップ

3. ケニア共和国キツイ地方ミグワニ県での活動

4. 他のアフリカの国での活動—マラウイ共和国／コンゴ民主共和国・コンゴ共和国

5. 国内活動

6. 組織運営

0. ケニア共和国の概況

ケニアは2015年、安定した経済成長を続けているように見える。ナイロビでは、外国資本が支援する形でショッピングセンターやホテルなどの建設が続き、さまざまなビジネス機会が増えているようだ。また、社会の中で、インターネット、コンピュータの活用が更に進んでいる。スマートフォンを持つ人が増え、すぐに道が渋滞するので滞在時間が長くなるバスの中では、多くの人がスマホを見ている。会社や事務所が職員に支払う給与への所得税の源泉徴収も、税務署の窓口では書類を受け付けず、インターネットでの手続きのみとなった。ケニアに入国するためのビザも、ネットで世界中どこからでも申請し、クレジットカードで手数料を支払い、受け取るようになった。

マシング県では、「全ての公立小学校にパソコンを配置」という、大統領の2012年の選挙における公約に関して、配布はまだであるが、学校への電線の引き込みやソーラー発電装置の設置がされている。学校には、倒壊しそうな土レンガ造りの教室と、電気があるコンピュータ教室が併存する状況である。学校以外でも新しい場所に電線が引かれ、並行して地方電化も進んだように見える。

2011年にソマリアに侵攻し、2012年からアフリカ連合ソマリア・ミッション(AMISOM)に合流した、ケニア軍のソマリア派遣は続いている。4月、ケニア北東部のガリッサでソマリア武装勢力が大学を襲撃し、イスラム教徒とそれ以外の学生を区別し、非イスラムの148人を虐殺する事件が起きた。ナイロビでは、2013年の高級ショッピングモール襲撃事件以降、大規模な事件は発生していないが、同勢力が同様の規模の事件を起こすことは可能で、彼らの「理由」はある。これについては、ケニアが現在の成長を続けるために、暗黙裡に受け入れている「負の側面」のようにも思える。

ケニア政府は、日本政府が主導しアフリカ首脳が集まるアフリカ開発会議(TICAD)を招致し、第6回の会議が2016年8月にナイロビで開催されることになった。日本は、政府も民間セクターも、会議の成功と成長を願って積極

的に協力することと思う。それが、ケニア軍がソマリアに展開することを支持し、ケニアで襲撃されるリスクをとることにつながるのではないかと、不安がある。

追記：2016年1月15日には、ケニア国境から100kmほどのソマリアの町で、ケニア軍がソマリア武装勢力の攻撃を受けて、2011年以来最大の死傷者が発生し、その報復活動もソマリアで展開されている、とのこと。憎しみの連鎖が増幅されている。

1. ケニア共和国および他のアフリカの国での活動概要

2015年度は、ケニア共和国マチャコス地方マシंगा県において、キツイ地方ムインギ東県・ミグワニ県での経験を統合した、社会開発への協力活動を本格的に実施した。これまで以上に行政官や公的機関との連携を深めた。

小学校の施設拡充では、マシंगा県で2014年から実施している、4校での教室の基礎保全の土留め壁造り、1校2教室の構造補修を継続。新たに6校での土留め壁造り、10校20教室の構造補修、3校3教室の建設を、学校運営能力向上の保護者研修から開始。合わせて6校で土留め壁、3校3教室での構造補修、2校2教室の建設が完成した。また、政府の開発資金である国会議員選挙区開発基金(CDF)と連携し、CDFで教室の補修に取り組む3校に助言した。5校で保護者による環境活動を行なった。

小学校での保健活動として、マシंगा県の2教育区でエイズ教育研修の第2課程と第3課程を完了した。研修に参加した教員によるエイズ公開授業を5校で開催した。特定の小学校での早期性交渉予防研修を準備したが、長期間の教員ストライキの影響で2016年度に延期した。

幼稚園の保健活動では、マシंगा県の2教育区で、教師への保健・エイズ研修実践編を完了し、各幼稚園での実践につなげる関係者研修を実施し、体重計を供与した。次に計画した個別の幼稚園での保健活動は、ストライキの影響で対象幼稚園の選定までとなり、実践活動は2016年度に延期した。

地域保健では、マシंगा県の3準区で住民による地域保健ボランティア(CHW)候補の選出、保健局と協働で候補への研修をほぼ終了。2準区でCHWへのエイズ研修を実施し、修了者による地域エイズ学習会を促している。

他の国への活動の展開については、マラウイ共和国での活動の可能性調査を2回実施した。

2. マチャコス地方マシंगा県での活動

2013年10月から、CanDoはマチャコス地方マシंगा県の小学校および併設の幼稚園、そして地域社会において、教育、環境、保健の分野で、総合的な社会開発への協力活動を行なっている。

マシंगा県(9区)は半乾燥地で、主にカンバの人たちが農業と牧畜を兼業して暮らしている。これまでの活動地(キツイ地方ムインギ東県、ミグワニ県)に比べ、農業の比重が高く、ナイロビで仕事をしている住民も多い。

2013年度に開始したキバー区、マシंगा区での活動を継続。2015年3月に3年計画で開始した4区のうち、2015年度はエカラカラ区、キリヨコ区の2区を対象とした。

2-1. 小学校で

2-1-1. 保護者の学校運営能力向上と施設拡充—教室の建設、構造補修、基礎を保全するための土留め壁造り—

マシंगा県の小学校では、教室の数の不足、そして老朽化や土壌浸食により倒壊しそうな教室で子どもたちが授業を受けているという問題がある。

浸食で露出した基礎を保全するため、土留め壁を造り、土を埋め戻す活動、既存の教室のレンガの壁も利用し、鉄筋の柱と横材で補強する構造補修、そして新規の教室建設、という施設拡充を行なっている。

保護者と当会が協力して作業を行なうとともに、当会は運営面と技術面の研修を実施。保護者は知識・技術を身につける。

2014年度から継続している5校における施設拡充では、教室の構造補修は1校で1教室目が終了。基礎を保全するための4校の土留め壁造りでは3校で終わり、そのうち2校は構造補修に移行。残る1校もほぼ終わっている。

2015年度は、土留め壁造りを6校で始め、そのうち2校は構造補修に移行している。

教室の構造補修を、新規の対象校6校と、土留め壁造りから移行した4校の計10校で始めた。そのうち2校で1教室目が終了した。

新規の教室建設を3校で始めて、1校で1教室がほぼ完成し、1校でも屋根をふく工程まで進んでいる(残り1校は2016年3月以降、作業に取り組む)。教室の建設においては、基礎と床部分までは2教室分造り、2教室目の上の部分は、当会が提供するマニュアルをもとに、保護者自身が建設するという形を2004年からとっている。

国会議員選挙区開発基金(CDF)の資金を受けて、補修を行なう小学校に対する助言を、3校で行なった(うち1校は当会の構造補修の対象校でもある)。学校との会議、当会の専門家委の訪問、文書での助言のほか、保護者への研修(現地で調達できる資材、資材の管理)を実施した。

2-1-2. 保護者による環境活動

環境活動の対象となる小学校を選ぶために、訪問して聞き取りを行ない、マシंगा区・キバー区の小学校3校、エカラカラ区・キリヨコ区の2校、計5校で開始し、当会の専門家が保護者への研修を行なった。

土壌保全の活動には等高線を測ることが必要だが、Aの形に組んだ木の棒に石を下げた測定する「Aフレーム」で、特別な道具なしで可能となる。侵食を防ぐための草植え、石積みも実施。また、野菜を麻の袋(サック)などで栽培することで、水を節約する「サック菜園」を行なった。

貧困地域では、緑黄色野菜を常にとることが難しい。マメの葉を乾燥して保存する研修を実施。12月から、保護者の家庭を訪問して研修を行なう活動を始めた。

2-1-3. 教員への保健研修

2-1-3-1. エイズ教育研修

ケニアの小学校では1年から8年まで全学年でエイズ教育が行なわれている。しかし、教科書の内容も教育の知識も不十分なことから、当会では教員への研修に取り組んでいる。

研修は各課程2日間で、2014年度に行なった第1課程(理科学的知識)に続いて、2015年度は第2課程(低学年の言語科目でのエイズ教育)をマシंगा教育区とキバー教育区で各2回の計4回、第3課程(高学年のライフスキルとエイズ教育)を2つの教育区で各1回実施した。

エイズ教育研修を修了した教員が、他の教員の前で生徒に行なうエイズ公開授業を、5校で開催した。授業を受けた子どもたちがエイズについて考え、表現する、エイズ子ども発表会は、教員ストライキが長期にわたった影響で実施できなかった。

★教員ストライキ

教員労働組合が賃上げを要求して、9月初めより全国ストライキを開始。9月18日、3週間、公立の小学校・高校で

授業ができない状態が続いていたが、教育省は、授業をしていた私立の小学校・高校も含めて、閉校するよう通達。1400万人の子どもたちが教育の機会を奪われた。9月末で、一旦ストライキは終了した。

2-1-3-2. 早期性交渉予防研修

小学校における早期性交渉による妊娠、そのための中退は、マシंगा県でも問題となっている。教員への早期性交渉予防研修を計画していたが、長期のストライキの影響で、2015年度は研修を行なう小学校の選定と、校長訪問まで行ない、研修は休止した。

2-2. 幼稚園(小学校に併設)で

2-2-1. 教員・関係者への保健研修

勉強が主となって、健康に関心が向けられにくい幼稚園で、当会で教師を対象とした保健研修として、2014年度の理論編(3日間)に続いて、2015年度は実践編(2日間)を実施した(2日間)。マシंगा教育区とキバー教育区で各1回。

教師が保健研修を修了した幼稚園において、教師、小学校校長(幼稚園の園長を兼任)、保護者代表という関係者を対象に、子どもの健康のための研修を2つの教育区で実施した(1日)。各幼稚園に体重計を供与し、成長を記録するカードを配布した。

2-2-2. 保護者による保健活動

関係者研修の次に計画していた、保護者による保健活動は、対象の幼稚園の選定、校長訪問、保護者会議まで実施した。保護者会議では、研修で学びたいことについて聞いた。

2-3. 地域社会で

2-3-1. 地域リーダーへの保健とリーダーシップ研修

ケニア政府が目指している、地域の住民参加による保健システムの強化において、中心的な役割を担う、地域保健ボランティア(CHW)の育成に、当会はマシंगा県での活動から取り組んでいる。

対象となる準区で、最初に、村長老と地域リーダーを対象として、保健とリーダーシップ研修を開催する。CHW育成の意味について理解してもらい、候補の人数、選出の日程、会場について相談する。

2015年度は、エカラカラ区エカラカラ準区で2回、キリヨコ区ミアンゲニ準区で1回実施した。エカラカラ準区は、当初、得た情報よりも、世帯数が多かったため、準区の一部を対象とすることになった。

2-3-2. 地域保健ボランティア(CHW)育成

地域リーダーへの研修が終わると、対象となる準区の各村を訪問して、地域保健ボランティア(CHW)の役割を住民に伝えて、研修を受講するCHW候補の選出を行なう。準区のすべての村で終了すると、CHWを育成するための研修(4週)を、保健局と協働で実施する。

研修の1週目と3週目は保健官と当会の専門家による講義を行なう。2週目はCHWは担当する村の家庭を訪問して、健康に関する情報を収集する。4週目は保健施設での実践で構成される。CHWが2〜3人ずつで研修することになるので、1か月ほど続く。

2014年度に2つ目の準区として、CHW育成の活動を始めた、キバー区イーアニ準区、そして2015年度に開始したエカラカラ区エカラカラ準区の2準区で4週目までの研修を完了、キリヨコ区ミアンゲニ準区で3週目まで終了した。

2-3-3. 地域保健ボランティア(CHW)へのエイズ研修・修了者によるエイズ学習会の支援

ムインギ東県とミグワニ県では、エイズの知識・情報について他の人たちに伝えていく意欲のある、基礎保健研修(3日間)の修了者を対象に、エイズ・リーダー研修(2日間)を行なっていたが、マシंगा県ではCHWにエイズ研修(3日間)を実施することにした。CHW研修が2014年度に終わっているマシंगा区ムクス準区、およびイーアニ準区で実施した。

これまでの2県と同様に、2つの準区において修了したCHWは、自ら参加者を集めて村でエイズ学習会を開催。当会は参与観察して、助言を行なっている。

2-3-4. 地域保健ユニット(CHU)活性化のためのフォローアップ

保健システムでは、地域保健ボランティア(CHW)約50人で地域保健ユニット(CHU)を構成(準区の規模に相当)。月に1回、情報交換の報告会を行ない、3か月に1回、住民に呼び掛けた活動を行なう。主体は保健局だが、当会は活性化するために、ムクス準区、イーアニ準区、エカラカラ準区の3準区で参与観察を行ない、必要な助言をした。

3. ケニア共和国キツイ地方ミグワニ県での活動

2014年度に行なった施設拡充のフォローアップとして小学校を訪問。幼稚園での保健活動のフォローアップでは元インターンによる調査に協力。

地域保健では、2014年2月までにミグワニ県(36準区)の33準区で実施し、3準区が残っていたエイズ・リーダー研修を計画していたが、2015年度には実施できなかった。

4. 他のアフリカの国での活動

4-1. マラウイ共和国

2014年に実施できなかった調査を、2月に1週間の予備調査、11月に4週間実施した。貧困度調査の結果が高い3県を見たあと、2県にしぼって小学校15校を調査した。

4-2. コンゴ民主共和国・コンゴ共和国

11月～12月の12日間、草の根・人間の安全保障無償資金協力「本邦NGOによるフォローアップ事業調査」を外務省と共同で実施した。

5. 国内活動

5-1. 広報

5-1-1. リーフレットを作成

広報戦略(後述5-1-8)の成果物として、新しいリーフレットを作成—A3両面カラー4つ折り(6月)。6月、会員、寄

付者、その他関係者の一部の送付して当会の紹介を依頼(6月)／勉強会で配布(6～7月)／EFA グローバル・モニタリング・レポート・シンポジウムのコーナーに置く(7月)／グローバルフェスタ JAPAN2015 で配布(10月)

5-1-2. 会報『CanDo アフリカ』発行

年4回、第70～73号(3・6・9・12月)。第71号でCHW育成における県保健局との協働、第72号で教室補修におけるCDFとの協働、CHU活性化のためのフォローアップ、第73号でマラウイ共和国での事業形成に向けて、教室工程の図解等の記事を掲載。

5-1-3. ウェブサイト

リーフレットのキャッチ・コピーを入れた形で、リニューアル(8月)。インターン募集、勉強会の案内の際などに更新。

5-1-4. ブログ

ケニアでの活動の月間報告他を掲載。

5-1-5. facebook

活動の写真や案内を投稿。6回で広告扱い(勉強会1、インターン募集4、事務局長募集1)。(2016/3/10 19:00「いいね!」は409←2015/3/27-304←2014/3/18-200←2013/3/17-125)

5-1-6. 勉強会開催

講師は永岡宏昌—全6回。6月3日～7月8日(水)夜。不忍通りふれあい館。参加者はのべ42人—第1回8人／第2回6人／第3回6人／第4回4人／第5回10人／第6回8人(平均7人←2014年11人)

5-1-7. イベントに出展

グローバルフェスタ JAPAN 2015(10月3-4日、東京・お台場センタープロムナード)でパネル展示と物品販売。

5-1-8. 広報戦略の策定

(独行)国際協力機構(JICA)の「NGO向けアドバイザー派遣制度」による、(株)ジャングル・コアの「支援者拡大に向けた、広報戦略の達成」の指導が終了(2014年11月～2015年2月)。

5-2. 他団体・機関との連携

- ・教育協力NGOネットワーク(JNNE)加盟・運営委員(永岡)
- ・(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)正会員
- ・「世界一大きな授業」賛同団体…広報に協力
- ・「動く→動かす」フレンズ…正会員から変更
- ・「なんとかしなきゃ!プロジェクト」メンバー団体

5-3. 活動経験の提供

『NGOのためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)ハンドブック』(外務省国際協力局民間援助連連携、3月)で事例紹介(永岡)

6. 組織運営

6-1. 会員・年次総会

6-1-1. 会員数

一般会員は入会2人、退会4人で60人(2人減)、賛助会員は入会5人、退会2人で58人(2014年度末の55人から3人増)、計118人(2014年度末の117人から1人増)。

6-1-2. 年次総会

3月29日、2015年度年次総会を開催。2014年度活動報告・会計報告を承認、2015年度活動計画・予算を決定。定款(第22条)を修正。

6-2. 理事会・監査

6-2-1. 理事会

- ・第1回(3月29日): 総会にかける議案を確認
- ・第2回(7月26日): 2015年度前半の活動報告・後半の活動計画、1月～5月の会計状況の報告、中長期計画(2011年～18年)の2015年前半までの結果、2017年度までの中期計画を確認
- ・第3回(12月26日): 2016年度の事務局長・事務局体制、役員改選の進め方を決定し、2015年度活動報告(暫定版)、2015年度1月～11月の会計状況の報告を確認。2016年度活動計画案(暫定版)を検討(2016年度暫定予算案は後日、検討)

6-2-2. 監査

3月、ナイロビ事務所で監査法人 Easterbrook&Co.による外部監査、東京事務所で監事による内部監査を実施。

6-3. スタッフ

6-3-1. ケニア

- ・事業責任者(兼代表理事): 永岡宏昌(2～3月、5月、8～10月)
- ・調整員: 西岡宏之、泉田恵子、今村純子(～1月、5～11月)、カンダリ・ムロンジア、レンゾン・ムタンギヤ(～2月)
- ・調整員助手: エスタ・ンドゥ、グレース・ティタス、パトリック・マサイ(～5月)、ジャネット・マカウ、ジョサイア・キトンガ(～1月)、フレドリック・ザンギ、レベッカ・ムワンガンギ(～11月)、エドナ・ムウイカリ
- ・通訳ー調整員助手: ニコラス・キョコ(5月～)、ジョン・キトゥク、ジュリエティー・サミュエル(以上、6月～)、フェイス・ムモ(11月～)
- ・通訳ーキャロ・ムティナ(4月)
- ・インターン: 濱野聖菜、高畑晃、内田あす香(以上、～3月)、菊地綾乃(2～8月)、花井香奈子(3月～)、安増小絵(3～9月)、松岡由真(4月～)、本田敏一、吉澤宗真(以上、8月～)
- ・ボランティア: 松井恭子(5～9月)
- ・専門家:
 - 建設ーフランシス・ムエンドワ、キエマ・ムワンガンギ、ガブリエル・キエンゴ、ソロモン・ムシオカ
 - 教育ーマーガレット・ムトゥンガ
 - 保健ージェイムス・キズク、ミルカ・カワシア・ゾビ、ジョセフ・マルキ
 - 環境ートーマス・ムシラ、オネスマス・ムトゥワ

6-3-2. 日本

- ・代表理事: 永岡(1～2月、3～8月)
- ・事務局長: 久保内祥郎(～10月)、大津祐嗣(11月～12月)
- ・事務局員: 佐久間典子(～12月)
- ・調整員(国内で業務): 今村純子(2～5月、11～12月)

6-3-3. 出張

マラウイ：永岡(2～3月、11月～12月)／ケニア：大津(11月)／コンゴ(民共)(共和)：永岡(12月)

6-4. 財政

6-4-1. 支援および事業・業務委託元機関・団体

- ・外務省日本 NGO 連携無償資金協力
 - …マシंगा準郡子どもの健康と安全を保障する学校地域社会の改善事業(2015年3月5日～2018年3月4日)
- ・(独行)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(パートナー型)
 - …ケニア国マチャコス地方マシंगा県マシंगा郡キバー区・マシंगा区での住民への基礎教育を通じた参加型子どもの健康・教育保障事業(2013年10月～2016年3月／2016年4月～2017年9月)
- ・草の根・人間の安全保障無償資金協力(GGP)に係る NGO によるフォローアップ事業
- ・JICA NGO 向けアドバイザー派遣制度
- ・(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)…NGO サポート募金
- ・ヤフー(株)…Tポイント募金、クレジット決済募金
- ・(株)ネットフォレスト(～5月)…インターネット接続サービス
- ・TechSoup Japan…ソフトウェアの寄贈

6-4-2. 預託金

2013年10月～2014年2月に受けた預託金(期間は3年間)を必要な時期に活用した。

6-5. 組織強化

JANIC のアカウントビリティ・セルフチェック 2012 を 7 月に実施。

6-6. 他の機関への協力

JICA 草の根技術協力事業に対する会計検査院の検査において、2003年度～2013年度の事業について東京事務所で説明(2月)、および2009～2012年に教室建設を行なったムインギ東県の小学校3校の検査に同行(5月)。

以上

